



荒木ちはる

PROFILE

1982年3月生まれ。久留米大学法科大学院法務研究科(法務博士)修了。小池百合子衆議院議員公設第一秘書(秘書歴6年)、東京都知事小池百合子事務所長を経て、2017年7月、都議会議員選挙初当選。都民ファーストの会東京都議団総務会長、行政書士、宅地建物取引士。警察消防委員会理事、東京都議会2020年オリンピック・パラリンピックを成功させる議員連盟幹事

■発行元 都民ファーストの会 東京都議団

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話: 03-5320-7272 FAX: 03-5388-1901

新型コロナウイルス(COVID-19)感染症対策 都の総力あげて取り組む

令和2年都議会第1回定例会の大きなテーマは新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対策です。東京都は総額401億円の補正予算に加え、第三弾の緊急対応策として111億円の財政措置を講じて、医療体制の強化や学校臨時休業対策、影響を受ける企業等への支援、テレワークの活用等に取り組んでいます。

第3弾の緊急対応策として111億円

先に発表された新型コロナウイルス感染症に係る補正予算(401億円)に加え、既定予算と令和元年度の予備費36億円の活用により、第三弾の緊急対応策として111億円の財政措置を講じる。

- 1. 医療提供体制等の強化** 3億円(うち、令和2年度0.8億円)
感染症指定医療機関における重症患者の受け入れ体制強化等
 - 2. 学校臨時休業対策** 16億円
学童クラブの午前中からの開所に上乗せ補助等
 - 3. 影響を受ける企業等への支援** 92億円(うち、令和2年度40億円)
中小企業の従業員向けに無利子融資を開始等
 - 4. オンラインを活用した取組** 3億円(うち、令和2年度2億円)
テレワークの加速に向けた集中的な総合対策
 - 5. 都民行動や企業活動** 5百万円
スムーズビズの取組強化
- 計(再掲事業を除く) **111億円**(うち、令和2年度41億円)

小池百合子知事に対し、7度にわたる

新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急要望

小池百合子知事に対し、都民ファーストの会東京都議団に寄せて頂いた皆様からの声をもとに7度にわたる「新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急要望」を行いました。検査医療体制や休校対応に加え、長期化懸念による経済対策、都融資や補助金など幅広い対応を求めています。



要望を受け取る小池百合子知事

都民ファーストの会東京都議団へ 新型コロナウイルス関連のご意見・ご要望をお寄せください

3月1日から新型コロナウイルスに関する要望や意見を募集したところ、様々な現場からの声をいただいております。広く都民の皆様からいただいたご意見は、『新型コロナウイルス感染症への対応に関する緊急要望』として取りまとめ、要望として東京に提出し、迅速な対応が進んでおります。引き続き、真摯に対応させていただきますので、要望やご意見をお寄せください。 <https://forms.gle/hDX5i6JLF5bk5Rf99>



新型コロナウイルス感染症が心配なときに 新型コロナウイルス感染症にかかる相談窓口について

発症前2週間以内の出来ごとと症状	
「新型コロナウイルス感染者」と濃厚接触をした方 発熱	流行地域への渡航・居住歴がある方 ご本人が濃厚接触をした方 呼吸器症状 発熱 37.5℃以上
一般の方 4日以上続いている	風邪のような症状 発熱 37.5℃以上 強いだるさ 息苦しさ
不安に思う方 微熱 軽い咳 感染の不安	ご高齢な方 基礎疾患のある方 妊娠中の方 2日程度続いている

新型コロナコールセンター
午前9時から午後9時(土日祝含む)
☎0570-550571

新型コロナ受信相談窓口

帰国者・接触者電話相談センター

24時間対応

平日(日中) 各保健所の電話番号は福祉保健局HPへ
平日(夜間) 午後5時から翌朝午前9時
土日祝 終日

☎03-5320-4592

専門的助言が必要な場合

新型コロナ受信相談窓口 による相談結果

<p>新型コロナ外来 受診が必要と判断された場合</p> <p>新型コロナ外来(帰国者・接触者外来) 医師による判断</p> <p>検査の必要あり</p> <p>PCR検査 東京都健康安全研究センター等</p> <p>陰性</p> <p>陽性</p>	<p>新型コロナ外来 受診が不要と判断された場合</p> <p>自宅安静に過ごす</p> <p>一般の医療機関を受診</p> <p>入院となります 感染症指定医療機関等</p> <p>症状が良くならない場合は 新型コロナ受信相談窓口 に相談</p>
---	--


東京都公式
新型コロナウイルス
感染症対策サイト
<https://stopcovid19.metro.tokyo.lg.jp/>




新型コロナウイルス感染症対策に関する最新情報をできるだけ詳しくリアルタイムで更新しています。都営地下鉄の利用者数の推移、陽性者の入院中、退院など状況についても追加されました。情報公開するのみならず全国自治体がきめ細やかに対応活用できるようなシステムになっています。

代表質問で新型コロナ対策の強化を


感染症の相談、検査体制について

 感染症に罹患した疑いを持った方が相談、検査を受けられる体制の充実、そして国、民間を含めた医療機関の連携体制の確立や医療機関における基本的な対応方針の周知徹底など、感染者の受け入れ態勢の強化が急務と考えますが、知事の見解を伺う。


 **小池知事** 都は、電話相談体制の充実を図るほか、民間検査機関も活用し、検査体制を一層強化する。また、頂いたご意見を踏まえ、国や多くの医療機関等と緊密に連携し、医療体制の強化を迅速に進め、都民の皆様や企業、関係自治体の協力を得ながら、対策に全力を尽くす。

→知事が検査体制強化を表明

都内中小企業や観光産業への支援について

 感染症の不安を経済的な不安に拡大させないためにも、事業活動に影響を受けた中小企業への融資や観光産業にかかわる区市町村へ

の支援が重要です。加えて、人混みによる感染拡大を防ぐ面で、テレワーク、時差出勤の意義が改めて注目されています。災害、感染症の際に事業活動を適切に継続する観点からも、テレワークの導入に向けた支援と都内企業への呼びかけが必要と考えるが、知事の見解を伺う。


 **小池知事** 新型コロナウイルスが経済活動に与える影響を最小限に抑える観点から、補正予算に対策を盛り込んだ。具体的には、事業活動に影響を受けている中小企業に対し、融資目標額を1千億円とする緊急融資制度を新たに創設。この制度では、信用保証料も全額補助する。また、事態収束後、速やかにインバウンド需要を回復できるよう、海外でのCMなどを活用したPRを展開する。加えて、この機会にテレワークの拡大を図るため、機器やソフトウェアなどの導入を強力に支援。新型コロナウイルスによる景気の停滞も懸念される中、セーフティネットの取り組みを総合的に進め、東京の経済の活力維持に万全を期していく。


→中小企業への緊急融資制度を新たに創設
→テレワークの拡大を強力に支援




都民ファーストの会東京都議団 代表質問の主な内容


妊娠、出産、子育ての切れ目のない支援について

 少子化を克服し、安心して妊娠、出産、子育てができる環境を整備することが急務。より一層子育てがしやすい東京の実現に向け、産後ケアの充実、多胎児初め多子世帯の支援強化、母子の状態把握を定期的に確認する取り組みの強化などにより、妊娠、出産、子育てに対する切れ目のない支援を一層強化すべき。知事の見解を伺う。


 **小池知事** 来年度からは、産前産後の支援を大幅に充実したときよママパパ応援事業を開始します。具体的には、区市町村の負担分を全額補助するとともに、家事、育児を支援するサポーターの派遣や、多胎児を育てる家庭に対する移動支援などの取り組みを実施。一歳前後の子供がいる家庭に対して、育児パッケージの配布を通じ、区市町村を支援する。


ひとり親家庭への支援について

 子供の利益を第一に考え、また、ひとり親家庭の貧困問題の実態に対応する上でも、養育費の確保には一歩踏み込んだ施策展開が求められる。都として、都内自治体と連携しながら、子供の養育費の確保のための施策展開をすべきと考えるが、知事の見解を伺う。

 **小池知事** 都は、ひとり親家庭自立支援計画に基づいて、相談体制の整備、就労支援、子育て支援や生活の場の整備、経済的支援の四つを柱として、ひとり親家庭への総合的な支援を実施しております。来年度はさらに、ひとり親家庭が元配偶者などからの養育費が不払いとなった場合に備え、民間保証会社と連携し、養育費の立てかえ保証を行う区市町村への補助を実施します。


民生児童委員への活動支援について


 地域の生活課題が複雑化する中で、地域福祉の推進に重要な役割を果たしている民生児童委員への期待は一層高まっており、さらなる活動支援を推進すべきと考えますが、知事の見解を伺う。

 **小池知事** 昨年四月から地域の実情に応じた委員の確保や活動の活性化に向けた区市の取り組みを新たに支援するとともに、十月には


活動費を増額。さらに来年度は、民生委員協議会が自主的に行う研修等への支援を拡充して、活動支援の強化に取り組む。


防犯カメラの設置促進に向けた地域への支援について

 今や必要不可欠な公的インフラとなっている地域の防犯カメラについて、設置促進に向けて支援を一層拡充すべき。知事の見解を伺う。


 **小池知事** 都民や来訪者の安全・安心を確保するために、防犯カメラの設置を促進するとともに、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会、自治会、商店街等をより一層支援するために、電気料金や共架料などの防犯カメラの運用に係る経費につきましても、新たに補助を実施します。


木密地域の不燃化プロジェクトの延長・支援強化について

 木密地域不燃化十年プロジェクトの取り組みの延長や、基礎自治体への支援の一層の強化など、木密地域の不燃化を推進する新たな施策を展開していくべき。知事の見解を伺う。

 **小池知事** 整備地域の不燃領域率70%の目標達成に向け、不燃化特区制度のさらなる活用に加え、無接道敷地での建てかえの促進や高齢者の住みかえの円滑化など、一歩踏み込んだ取り組みを新たに展開していく。区とも連携をして、来年度、地区ごとの具体的な取り組みを示す整備プログラムを取りまとめ、燃えない、燃え広がらないまちづくりを強力に推進する。

学童クラブについて

 都は、学童クラブの利用者枠をふやし、同時に質の拡充にさらに力を入れるべき。都の見解を伺う。

 **福祉保健局長** 都は、学童クラブの整備を進めるため、施設の新設や改築等に係る経費を補助するとともに、賃貸物件を活用する場合の賃借料につきましても独自に補助を行っております。また、常勤職員を含めた二名の職員配置などを要件とした都型学童クラブ事業を実施し、質の向上に取り組む区市町村を支援。来年度は、一定の要件を満たす学童クラブを整備する場合、区市町村負担分を全額都が補助し、整備促進を図る。

都政のこと、中野のこと、皆様の声をお寄せください。

連絡先

東京都議会議員 荒木 ちはる 事務所 〒164-0001 中野区中野 2-12-5-1F

TEL 03-6382-5557 FAX 03-6382-5537 info@araki-chiharu.com

